



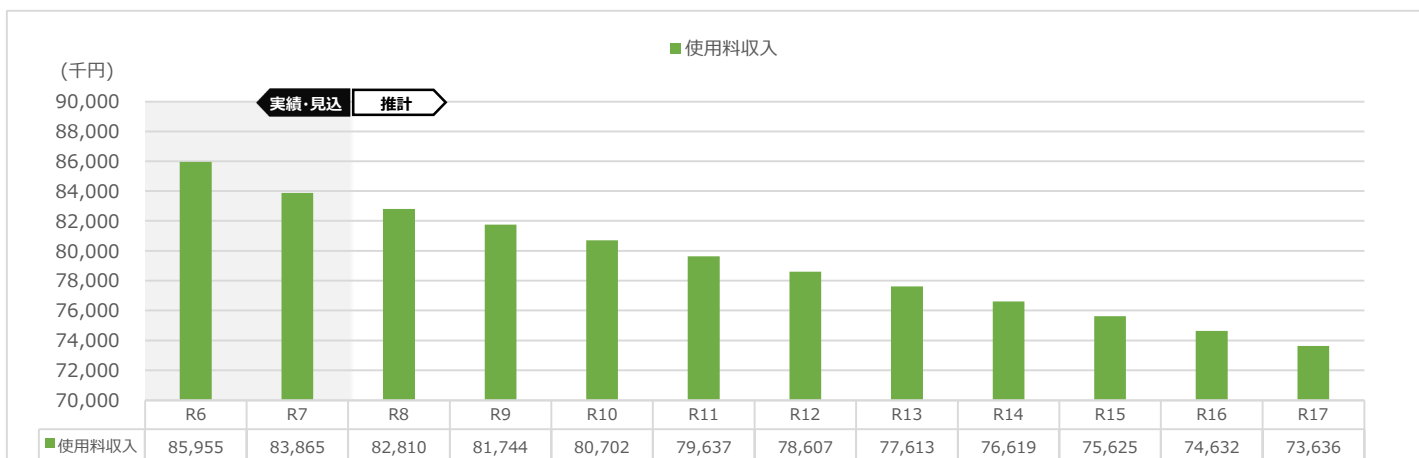
## (2) 総処理水量の見通し

水洗化人口の減少に伴い、今後は総処理水量も緩やかに減少するものと見込んでいます。



## (3) 使用料収入の見通し

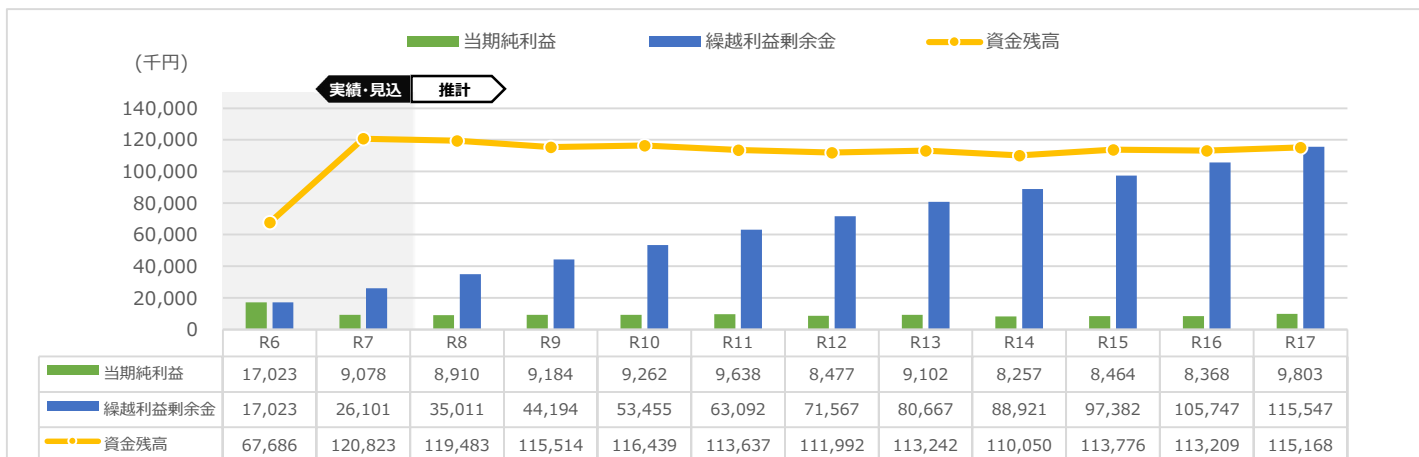
処理区域内人口および総処理水量の減少に伴い、今後は使用料収入も減少傾向で推移するものと見込んでいます。



## 4 投資・財政計画

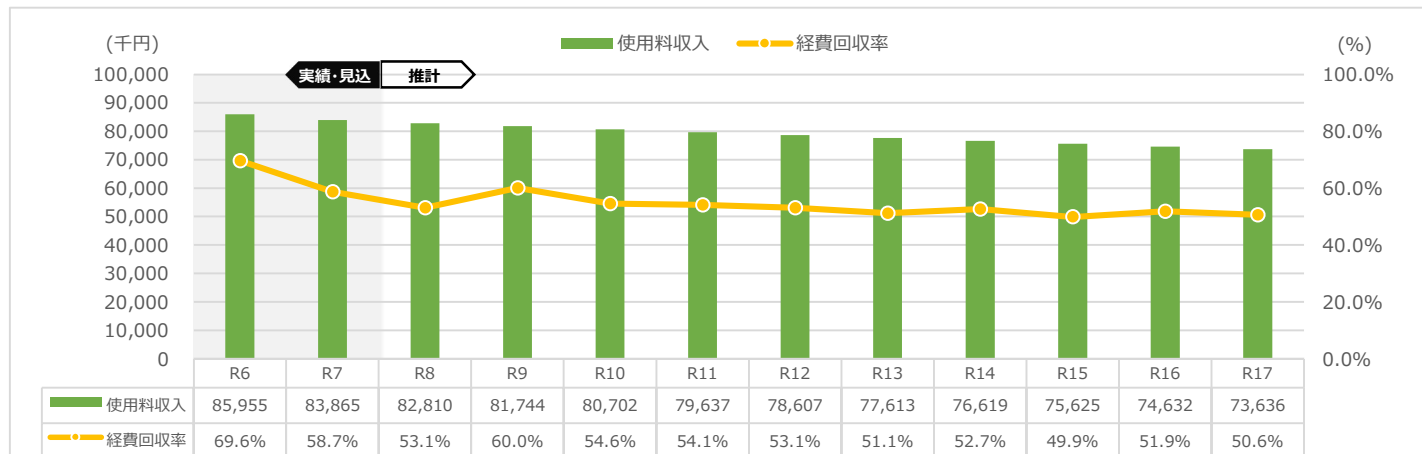
### (1) 当期純利益、繰越利益剰余金及び資金残高

当期純利益はおおむね横ばいで推移し、繰越利益剰余金は毎年度の純利益の積み上げにより増加する見込みです。資金残高も一定水準を確保できる見通しであり、当面の事業運営に必要な資金余力は維持されと考えられます。ただし、今後は施設の老朽化対策等により財政負担の増加が見込まれるため、長期的な投資計画と財源確保の検討が重要です。



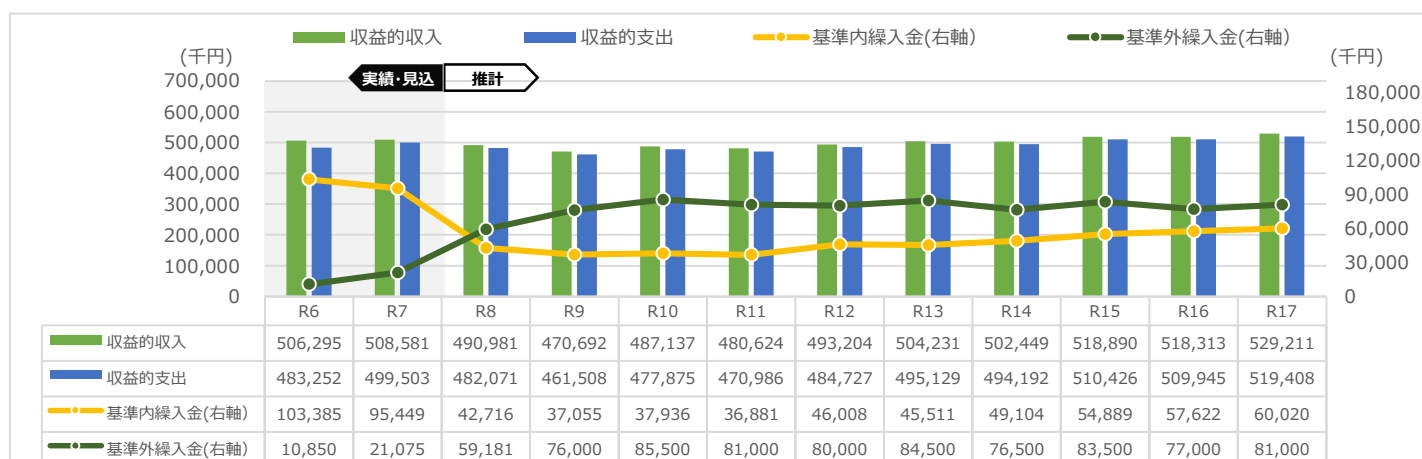
## (2) 使用料収入及び経費回収率

使用料収入は人口減少や処理水量の減少に伴い減少傾向にあり、経費回収率も低下が見込まれます。これにより一般会計からの繰入れへの依存度が高まるおそれがあります。事業の持続性を確保するため、経費削減や効率化に加え、受益者負担の原則に基づく使用料水準の見直しを検討していくことが重要です。



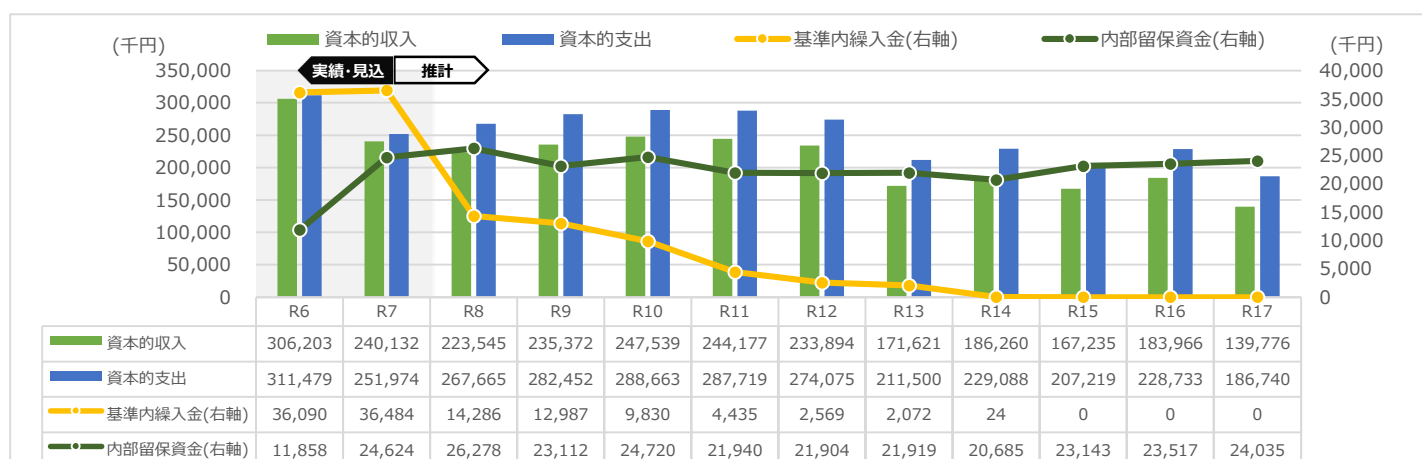
## (3) 収益的収支、基準内繰入金及び基準外繰入金

収益的収入・支出はいずれも増加傾向で推移する見通しですが、使用料収入の減少を補うため、一般会計からの繰入金に依存する構造が続く見込みです。下水道事業の経費を使用料のみで賄うことが難しい状況が続く可能性があり、一般会計への過度な負担を抑制するためにも、使用料水準の見直しを含めた収支構造の改善に取り組むことが重要です。



## (4) 資本的収支、基準内繰入金及び内部留保資金

資本的支出は減少傾向にあるものの今後も一定規模で発生し、収支の不足分を繰入金や内部留保資金で補う構造が続く見通しです。今後の老朽化対策や耐震化の進展により内部留保資金の減少も懸念されることから、将来の投資需要を見据えた計画的な財源確保と収支構造の改善に取り組むことが重要です。



## 5 経営基盤の強化に向けた今後の取り組み

### (1) 下水道施設に関する事項

施設の老朽化対策や耐震化の推進、予防保全型管理への転換により、安全・安心な生活環境の確保を目指します。適切な水質管理や省エネルギー化、下水汚泥の有効利用を通じて、環境負荷の低減と循環型社会の形成に貢献します。さらに、ストックマネジメントに基づく計画的な施設管理や広域連携、官民連携の推進、適切な使用料水準の検討により、持続可能な事業経営の確立に取り組みます。

### (2) 下水道使用料の見直しに関する事項

使用料は下水道事業を支える重要な財源です。人口減少による収入減少と施設更新による支出増加を見据え、将来にわたって持続可能な経営を行うため、適切な使用料水準について検討します。

### (3) 住民からの理解に関する事項

下水道事業の経営状況や施設の整備・更新計画などの情報を、町のホームページや広報紙を通じて分かりやすく公開し、事業運営の透明性向上に努めます。また、使用料のあり方や事業の必要性について、説明会や広報活動を通じて丁寧に周知を図り、町民の理解と協力を得ながら、持続可能な下水道事業の運営を目指します。

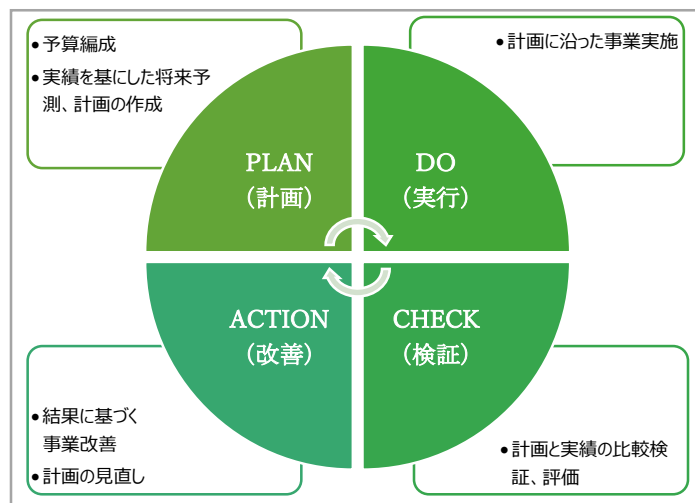
## 6 経営戦略の事後検証、改正等に関する事項

本経営戦略は令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年を計画期間としております。

この期間中、毎年度の進捗管理を踏まえ、目標値と実績値の比較分析を確実に実施するために、PDCA サイクルに基づき、計画の策定（PLAN）、事業の実行（DO）、達成度の評価（CHECK）、改善（ACTION）を行い、フォローアップしていきます。

このうち達成度の評価および改善については、モニタリングおよびローリングにより実施します。

また、より質の高い経営戦略を目指し、計画期間の中間年度である令和 12 年度を目途に見直し・改定を行います。



## 7 経営改善に向けたロードマップ

令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間に於いて、実績検証や経営戦略の見直し、料金改定の検討などの取組をロードマップに沿って段階的に実施し、持続可能な事業運営を目指してまいります。

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
本経営戦略	➔									
実績検証	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
経営戦略の見直し					●					●
ストックマネジメント計画			●					●		